

第128号議案 令和3年度長崎市一般会計歳入歳出決算

目 次

歳 出 【7款 1項 2目 商工振興費】

5 工業振興対策費 (1) 企業立地推進費

- 1 令和3年度長崎市企業立地奨励金交付実績…………… 1～3ページ
- 2 長崎市企業立地奨励金交付対象企業の概要…………… 4～23ページ

1 令和3年度長崎市企業立地奨励金交付実績

(単位:千円)

No.	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		交付 済額 (R3決算 額含む)	R3年度 交付額			
						自	至		施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
1	H28	福岡造船(株)	船舶の新造及び 修繕	増設 (地元)	66	H29	R3	181,143	34,928			34,928
2	H28	(株)平成機工	機械加工、製缶	新設	19	H30	R4	24,151	6,568			6,568
3	H29	オリックス生 命保険(株)	コールセンター、 保険金支払、契約 保全、新契約引受 業務等	新設	396	H30	R4	326,260			5,000 (10人)	5,000
4	H29	(株)マテックス	金属製品の製作、 断熱材の製造	移設 (地元)	18	H30	R4	24,352	5,866			5,866
5	H29	(株)大東製作所	船舶用部品、付属 品の製造	新設	6	H30	R4	32,276	7,862			7,862
6	H30	(株)KPG HOTEL&RESORT	ホテルを含むリ ゾート複合施設 運営	増設 (地元)	222	R1	R5	148,499	29,092		4,400 (10人)	33,492
7	R3	(株)KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWA	ホテルを含むリ ゾート複合施設 運営 (PORT AREA 事業)	承継		R3	R5	10,105	10,105			10,105
8	R1	(株)境鉄工所	鉄骨製作組立製 造業	移設 (地元)	27	R2	R6	15,733	5,005		0	5,005
9	R1	(株)そとわコー ポレーション	造船業	増設 (地元)	45	R2	R6	9,788	3,144		0	3,144
10	R1	(株)ペイロール	給与計算業務の アウトソーシング	新設	74	R2	R4	68,124		20,337	7,450 (16人)	27,787

(単位:千円)

No.	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		交付 済額 (R3 決算 額含む)	R3 年度 交付額			
						自	至		施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
11	R1	中野鉄構(株)	金属製品製造業	増設 (地元)	19	R2	R6	7,629	1,717		3,000 (6人)	4,717
12	R1	(株)シーエーシ ー	人事給与アウトソ ーシング、バックオ フィス、製薬企業向 け IT アプリケーシ ョン運用サポート、 金融機関システム 開発等	新設	45	R2	R4	35,301		9,700	11,000 (22人)	20,700
13	R1	(株)スリーフラ ッグス	通信販売に係る コールセンター	新設	43	R2	R4	22,260		9,258	2,050 (8人)	11,308
14	R1	渡辺工業(有)	ボイラー、タービ ン、発電機等の金 属部品の製造加 工	新設	17	R2	R6	8,167	3,685		0	3,685
15	R1	協和機電工業 (株)	水処理機械の製 造、検査、据付、 配線及び保守メ ンテナンス等	新設 (地元)	127	R2	R6	87,792	38,470		4,000 (8人)	42,470
16	R2	(株)ニーズウェ ル	業務系ソフトウ ェア等の設計・開 発	新設	10	R3	R5	6,864		3,364	3,500 (7人)	6,864
17	R2	楽天保険グル ープ	契約事務業務、保 険金支払い業務	新設	95	R3	R5	56,337		20,337	36,000 (72人)	56,337
18	R2	京セラコミュニ ケーション システム(株)	AI 関連システム の開発、セキュリ ティ脆弱性診断、 IoT プラットフォ ームの開発等	新設	18	R3	R5	30,617	1,780	20,337	8,500 (17人)	30,617
19	R2	アークレイ長 崎開発センタ ー(株)	臨床検査用の機 器の開発	新設	5	R3	R5	3,083		2,083	1,000 (2人)	3,083

(単位:千円)

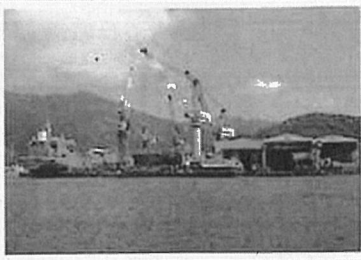
No.	指定年度	法人名	事業内容	区分	奨励金算定基準日の 雇用従業員数(人)	交付対象期間		交付 済額 (R3決算 額含む)	R3年度 交付額			
						自	至		施設等 整備 奨励金	建物等 賃借 奨励金	雇用 奨励金 (対象人数)	合計
20	R2	Chubb 損害保 険(株)	損害保険に関する 情報処理、保険 金支払い、IT シス テム開発、経理、 人事、総務の各業 務等	新設	22	R3	R5	21,507		14,707	6,800 (15人)	21,507
		20社 (うち市外13社、地元7社)	新設	13	1,274			1,119,988	148,222	100,123	92,700 (※193人)	341,045
			増設	4								
			移設	2								
			承継	1								

雇用従業員数調査日：令和3年度奨励金算定基準日現在


※ 雇用奨励金対象者 193人 (内訳：正規 176人、非正規 11人、短時間 6人)


2 長崎市企業立地奨励金交付対象企業の概要


No. 1


	社名	福岡造船株式会社 (地元企業)					
	代表者	代表取締役社長 田中 敬二					
	設立	昭和22年11月10日					
	資本金	96,000千円					
指定事業所	福岡造船株式会社 長崎工場 (深堀町1丁目1-4)						
事業内容	船舶の新造及び修繕						
操業日	平成28年11月1日						
適用企業立地奨励金条例	平成28年9月30日施行条例						
指定年度	平成28年度						
区分	増設						
雇用従業員数	66人 (正規66人) ※令和3年11月1日時点						
奨励金交付対象期間	平成29～令和3年度：施設等整備奨励金 平成29～令和元年度：雇用奨励金						
奨励金交付状況							(千円)
種類	H29	H30	R1	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	33,026	34,789	34,950	34,950	34,928	172,643	
雇用奨励金	8,500	0	0			8,500	
合計	41,526	34,789	34,950	34,950	34,928	181,143	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $1,100,883 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 33,026 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1回目)</p> $58,798 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 1,763 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2回目)</p> $4,658 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 139 \text{ 千円 (C)}$ $(A) + (B) + (C) = 34,928 \text{ 千円}$							
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移							
	H29.11.1	H30.11.1	R1.11.1				
正規 (500千円)	17	0	0				
非正規 (300千円)	0	0	0				
短時間 (150千円)	0	0	0				
計	17	0	0				
雇用奨励金 (千円)	8,500	0	0				


	社 名	(株)平成機工				
	代 表 者	代表取締役 中村 伸二				
	設 立	平成1年7月1日				
	資 本 金	16,500 千円				
指 定 事 業 所	(株)平成機工 長崎工場 (多比良町 1551-72)					
事 業 内 容	機械加工、製缶					
操 業 日	平成29年1月6日					
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例					
指 定 年 度	平成28年度					
区 分	新設					
雇 用 従 業 員 数	19人 (正規15人、非正規2人、短時間2人) ※令和3年1月6日時点					
奨励金交付対象期間	平成30～令和4年度：施設等整備奨励金 平成30～令和2年度：雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種 類	H30	R1	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	5,755	5,914	5,914	6,568	24,151	
雇用奨励金	0	0	0		0	
合 計	5,755	5,914	5,914	6,568	24,151	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $191,863 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 5,755 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1回目)</p> $5,309 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 159 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2回目) なし</p> <p>追加投資 (3回目)</p> $21,820 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 654 \text{ 千円 (C)}$ $(A) + (B) + (C) = 6,568 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	H30.1.6	H31.1.6	R2.1.6			
正 規 (500 千円)	0	0	0			
非正規 (300 千円)	0	0	0			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	0	0	0			
雇用奨励金 (千円)	0	0	0			


	社名	オリックス生命保険(株)				
	代表者	代表取締役社長 片岡 一則				
	設立	平成3年4月12日				
	資本金	59,000,000千円				
指定事業所	オリックス生命保険(株) 長崎ビジネスセンター (元船町9-18長崎BizPORT)					
事業内容	コールセンター、保険金支払、契約保全、新契約引受業務等					
操業日	平成29年4月1日					
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例					
指定年度	平成29年度					
区分	新設					
雇用従業員数	396人(正規396人) ※令和3年4月1日時点					
奨励金交付対象期間	平成30~令和2年度: 建物等賃借奨励金 平成30~令和4年度: 雇用奨励金* *条例第10条第2項に規定する特例指定事業者として5年間交付					
奨励金交付状況	(千円)					
種類	H30	R1	R2	R3	合計	
建物等賃借奨励金	34,762	36,888	103,110		174,760	
雇用奨励金	72,000	42,500	32,000	5,000	151,500	
合計	106,762	79,388	135,110	5,000	326,260	
※R1.5よりNTTコム長崎万才ビル(万才町2-12)から、現住所へ移転。						
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移						
	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1		
正規(500千円) (障害者加算500千円)	143 うち障害者1	85	64	10		
非正規(300千円)	0	0	0	0		
短時間(150千円)	0	0	0	0		
計	143 うち障害者1	85	64	10		
雇用奨励金(千円)	72,000	42,500	32,000	5,000		


	社名	(株)マテックス (地元企業)				
	代表者	代表取締役社長 三田村 信義				
	設立	平成4年9月24日				
	資本金	10,000千円				
指定事業所	(株)マテックス (田中町 608-73)					
事業内容	金属製品の製作、断熱材の製造					
操業日	平成29年7月7日					
適用企業立地奨励条例	平成28年9月30日施行条例					
指定年度	平成29年度					
区分	移設					
雇用従業員数	18人 (正規17人、非正規1人) ※令和3年7月7日時点					
奨励金交付対象期間	平成30～令和4年度：施設等整備奨励金 平成30～令和2年度：雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種類	H30	R1	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	5,800	5,825	5,861	5,866	23,352	
雇用奨励金	1,000	0	0		1,000	
合計	6,800	5,825	5,861	5,866	24,352	
施設等整備奨励金の算出根拠						
操業日以前の投資						
$193,342 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 5,800 \text{ 千円 (A)}$						
追加投資 (1回目)						
$845 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 25 \text{ 千円 (B)}$						
追加投資 (2回目)						
$1,224 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 36 \text{ 千円 (C)}$						
追加投資 (3回目)						
$181 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 5 \text{ 千円 (D)}$						
$(A) + (B) + (C) + (D) = 5,866 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	H30. 12. 17*	R1. 7. 7	R2. 7. 7			
正規 (500千円)	2	0	0			
非正規 (300千円)	0	0	0			
短時間 (150千円)	0	0	0			
計	2	0	0			
雇用奨励金 (千円)	1,000	0	0			
*指定後、自己都合で退職した人員の補充を H30. 12. 17 に実施。						


	社 名	株大東製作所				
	代表者	代表取締役 出来 有也				
	設 立	昭和 31 年 7 月 31 日				
	資本金	10,000 千円				
指 定 事 業 所	株大東製作所 沖平工場 (多以良町 1551-98)					
事 業 内 容	船舶用部品、付属品の製造					
操 業 日	平成 29 年 12 月 1 日					
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例					
指 定 年 度	平成 29 年度					
区 分	新設					
雇 用 従 業 員 数	6 人 (正規 4 人、非正規 2 人) ※令和 3 年 12 月 1 日時点					
奨励金交付対象期間	平成 30~令和 4 年度 : 施設等整備奨励金 平成 30~令和 2 年度 : 雇用奨励金					
奨励金交付状況 (千円)						
種 類	H30	R1	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	7,354	7,830	7,830	7,862	30,876	
雇用奨励金	1,400	0	0		1,400	
合 計	8,754	7,830	7,830	7,862	32,276	
施設等整備奨励金の算出根拠						
操業日以前の投資						
$245,323 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 7,359 \text{ 千円 (A)}$						
追加投資 (1 回目)						
$15,713 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 471 \text{ 千円 (B)}$						
追加投資 (2 回目) なし						
追加投資 (3 回目)						
$1,080 \text{ 千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 32 \text{ 千円 (C)}$						
$(A) + (B) + (C) = 7,862 \text{ 千円}$						
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移						
	H30. 12. 1	R1. 12. 1	R2. 12. 1			
正 規 (500 千円)	1	0	0			
非正規 (300 千円)	3	0	0			
短時間 (150 千円)	0	0	0			
計	4	0	0			
雇用奨励金 (千円)	1,400	0	0			


	社 名	(株)KPG HOTEL&RESORT (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役 加藤 友康		
	設 立	平成 15 年 4 月 1 日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	I+Land Nagasaki (伊王島町 1 丁目甲 3277-7)			
事 業 内 容	ホテルを含むリゾート複合施設運営			
操 業 日	平成 30 年 7 月 18 日			
適用企業立地奨励条例	平成 28 年 9 月 30 日施行条例			
指 定 年 度	平成 30 年度			
区 分	増設			
雇 用 従 業 員 数	222 人(正規 92 人、非正規 120 人、短時間 10 人) ※令和 3 年 7 月 18 日時点			
奨励金交付対象期間	令和元~5 年度 : 施設等整備奨励金 令和元~3 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況 (千円)				
種 類	R1	R2	R3	合計
施設等整備奨励金	37,778	41,079	29,092	107,949
雇 用 奨 励 金	24,750	11,400	4,400	40,550
合 計	62,528	52,479	33,492	148,499
※R3 に(株)KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWA に一部事業承継したため、施設等整備奨励金が減額				
施設等整備奨励金の算出根拠				
操業日以前の投資				
$1,340,145 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 26,802 \text{ 千円 (A)}$				
追加投資 (1 回目)				
$71,521 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 1,430 \text{ 千円 (B)}$				
追加投資 (2 回目)				
$43,019 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 860 \text{ 千円 (C)}$				
$(A) + (B) + (C) = 29,092 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R1. 7. 18	R2. 7. 18	R3. 7. 18	
正 規 (500 千円) (障害者加算 500 千円)	11	20 うち障害者 1	7	
非正規 (300 千円)	56	3	3	
短時間 (150 千円) (障害者加算 200 千円)	15 うち障害者 1	0	0	
計	82 うち障害者 1	23 うち障害者 1	10	
雇用奨励金 (千円)	24,750	11,400	4,400	


	社 名	株KPG ASSET MANAGEMENT OKINAWA	
	代 表 者	代表取締役 加藤 友康	
	設 立	平成 27 年 9 月 1 日	
	資 本 金	1,000 千円	
指 定 事 業 所	i+Land nagasaki (伊王島町 1 丁目甲 3277 - 7)		
事 業 内 容	ホテルを含むリゾート複合施設運営 (PORT AREA 事業)		
操 業 日	平成 30 年 7 月 18 日 (承継年月日: 令和 3 年 3 月 16 日)		
指 定 年 度	令和 3 年度		
区 分	承継		
雇 用 従 業 員 数			
奨励金交付対象期間	令和 3~5 年度: 施設等整備奨励金		
奨励金交付状況	(千円)		
種 類	R3	合計	
施設等整備奨励金	10,105	10,105	
雇用奨励金			
合 計	10,105	10,105	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $407,961 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 8,159 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1 回目)</p> $93,573 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 1,871 \text{ 千円 (B)}$ <p>追加投資 (2 回目)</p> $3,757 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 75 \text{ 千円 (C)}$ $(A) + (B) + (C) = 10,105 \text{ 千円}$			


	社 名	(株)境鉄工所 (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役 境 正信		
	設 立	平成2年7月2日		
	資 本 金	5,000 千円		
指 定 事 業 所	(株)境鉄工所 (三京町 2842-3)			
事 業 内 容	鉄骨製作組立製造業			
操 業 日	令和元年5月1日			
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例			
指 定 年 度	令和元年度			
区 分	移設			
雇 用 従 業 員 数	27人 (正規27人) ※令和3年5月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況		(千円)		
種 類	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	4,728	5,005	9,733	
雇用奨励金	6,000	0	6,000	
合 計	10,728	5,005	15,733	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $236,430 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 4,728 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1回目)</p> $13,851 \text{ 千円} \times 10\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{ 年分割交付}) = 277 \text{ 千円 (B)}$ $(A) + (B) = 5,005 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R2.5.1	R3.5.1		
正 規 (500 千円)	12	0		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	0	0		
計	12	0		
雇用奨励金 (千円)	6,000	0		

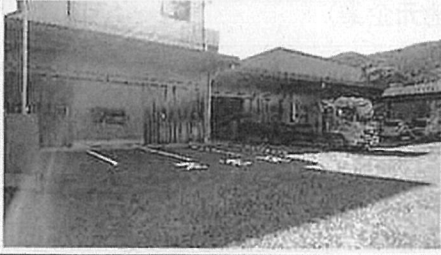
	社名	(株)そとわコーポレーション (地元企業)		
	代表者	代表取締役 外輪 宣弘		
	設立	平成6年12月21日		
	資本金	10,000千円		
指定事業所	(株)そとわコーポレーション 神ノ島本社工場 (神ノ島町1丁目367-3)			
事業内容	造船業 (製缶業、塗装業、船舶・橋梁造修業)			
操業日	令和元年6月1日			
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例			
指定年度	令和元年度			
区分	増設			
雇用従業員数	45人 (正規37人、非正規8人) ※令和3年6月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~6年度: 施設等整備奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金			
奨励金交付状況		(千円)		
種類	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	3,144	3,144	6,288	
雇用奨励金	3,500	0	3,500	
合計	6,644	3,144	9,788	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $104,822 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 3,144 \text{ 千円}$ <p>追加投資 (1回目) なし</p>				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R2. 6. 1	R3. 6. 1		
正規 (500千円)	7	0		
非正規 (300千円)	0	0		
短時間 (150千円)	0	0		
計	7	0		
雇用奨励金 (千円)	3,500	0		


	社名	(株)ペイロール																				
	代表者	代表取締役社長 湯浅 哲哉																				
	設立	平成元年4月1日																				
	資本金	377,032千円																				
指定事業所	(株)ペイロール 長崎 BPO センター (出島町1-41 クレインハーバー長崎ビル4階)																					
事業内容	給与計算業務のBPO* (ビジネスプロセスアウトソーシング) 業務 *企業の間接部門業務を受託する事業																					
操業日	令和元年7月1日																					
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例																					
指定年度	令和元年度																					
区分	新設																					
雇用従業員数	74人 (正規72人、非正規1人、短時間1人) ※令和3年7月1日時点																					
奨励金交付対象期間	令和2~4年度: 建物等賃借奨励金 令和2~4年度: 雇用奨励金																					
奨励金交付状況	(千円)																					
種類	R2	R3	合計																			
建物等賃借奨励金	20,337	20,337	40,674																			
雇用奨励金	20,000	7,450	27,450																			
合計	40,337	27,787	68,124																			
<p>建物等賃借奨励金の算出根拠</p> <p>40,674千円 (R2.7~R3.6 賃料) × 50% (助成率) = 20,337千円</p> <p>雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2.7.1</th> <th>R3.7.1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正規 (500千円) (障害者加算 500千円)</td> <td>39 うち障害者1</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>非正規 (300千円)</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>短時間 (150千円)</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39 うち障害者1</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>雇用奨励金 (千円)</td> <td>20,000</td> <td>7,450</td> </tr> </tbody> </table>						R2.7.1	R3.7.1	正規 (500千円) (障害者加算 500千円)	39 うち障害者1	14	非正規 (300千円)	0	1	短時間 (150千円)	0	1	計	39 うち障害者1	16	雇用奨励金 (千円)	20,000	7,450
	R2.7.1	R3.7.1																				
正規 (500千円) (障害者加算 500千円)	39 うち障害者1	14																				
非正規 (300千円)	0	1																				
短時間 (150千円)	0	1																				
計	39 うち障害者1	16																				
雇用奨励金 (千円)	20,000	7,450																				


	社 名	中野鉄構(株) (地元企業)		
	代 表 者	代表取締役 中野 匡		
	設 立	平成 21 年 5 月 1 日		
	資 本 金	10,000 千円		
指 定 事 業 所	中野鉄構(株) 形上工場 (琴海形上町 1844-10 他)			
事 業 内 容	金属製品製造業			
操 業 日	令和元年 7 月 16 日			
適用企業立地奨励条例	令和元年 7 月 16 日施行条例			
指 定 年 度	令和元年度			
区 分	増設			
雇 用 従 業 員 数	19 人 (正規 16 人、非正規 1 人、短時間 2 人) ※令和 3 年 7 月 16 日時点			
奨励金交付対象期間	令和 2~6 年度 : 施設等整備奨励金 令和 2~4 年度 : 雇用奨励金			
奨 励 金 交 付 状 況	(千円)			
種 類	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	1,262	1,717	2,979	
雇用奨励金	1,650	3,000	4,650	
合 計	2,912	4,717	7,629	
<p>施設等整備奨励金の算出根拠</p> <p>操業日以前の投資</p> $42,079 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 1,262 \text{ 千円 (A)}$ <p>追加投資 (1 年目)</p> $15,176 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5 年分割交付)} = 455 \text{ 千円 (B)}$ $(A) + (B) = 1,717 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R2. 7. 16	R3. 7. 16		
正 規 (500 千円)	3	6		
非正規 (300 千円)	0	0		
短時間 (150 千円)	1	0		
計	4	6		
雇用奨励金 (千円)	1,650	3,000		


	社名	(株)シーエーシー		
	代表者	代表取締役 西森 良太		
	設立	平成26年4月1日		
	資本金	400,000千円		
指定事業所	(株)シーエーシー 長崎センター (元船町9-18 長崎BizPORT)			
事業内容	人事給与アウトソーシングサービス、バックオフィスサービス ^{※1} 、製薬企業向けITアプリケーション運用サポート、金融機関システムの開発、AI・IoT ^{※2} を活用した研究開発、新事業の創出など ^{※1} 人事業務に付随する総務・経理業務等を支援する業務 ^{※2} 身の回りの様々なモノがインターネットに接続すること			
操業日	令和元年7月16日			
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例			
指定年度	令和元年度			
区分	新設			
雇用従業員数	45人(正規45人) ※令和3年7月16日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~4年度：建物等賃借奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況	(千円)			
種類	R2	R3	合計	
建物等賃借奨励金	9,101	9,700	18,801	
雇用奨励金	5,500	11,000	16,500	
合計	14,601	20,700	35,301	
※R3.4以降、既存の2F部分に加え、1F部分も増床。				
建物等賃借奨励金の算出根拠				
19,401千円(R2.7~R3.6賃料) × 50% (助成率) = 9,700千円				
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移				
	R2.7.16	R3.7.16		
正規(500千円) (障害者加算500千円)	10 うち障害者1	22		
非正規(300千円)	0	0		
短時間(150千円)	0	0		
計	10 うち障害者1	22		
雇用奨励金(千円)	5,500	11,000		


	社名	(株)スリーフラッグス		
	代表者	代表取締役社長 木島 旬也		
	設立	平成26年2月3日		
	資本金	1,500千円		
指定事業所	(株)スリーフラッグス 長崎事業所 (興善町6-5 興善町イーストビル10階)			
事業内容	通信販売に係るコールセンター			
操業日	令和元年9月1日			
適用企業立地奨励条例	令和元年7月16日施行条例			
指定年度	令和元年度			
区分	新設			
雇用従業員数	43人(正規11人、非正規2人、短時間30人) ※令和3年9月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~4年度:建物等賃借奨励金 令和2~4年度:雇用奨励金			
奨励金交付状況	(千円)			
	種類	R2	R3	合計
	建物等賃借奨励金	7,102	9,258	16,360
	雇用奨励金	3,850	2,050	5,900
	合計	10,952	11,308	22,260
建物等賃借奨励金の算出根拠				
18,516千円(R2.9~R3.8賃料)×50%(助成率) = 9,258千円				
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移				
		R2.9.1	R3.9.1	
	正規(500千円)	5	2	
	非正規(300千円)	2	1	
	短時間(150千円)	5	5	
	計	12	8	
	雇用奨励金(千円)	3,850	2,050	


	社 名	渡辺工業(有)		
	代 表 者	代表取締役社長 渡邊 一成		
	設 立	平成2年5月21日		
	資 本 金	3,000千円		
指 定 事 業 所	渡辺工業(有) (鳴見町666-74)			
事 業 内 容	ボイラー、タービン、発電機等の金属部品の製造加工			
操 業 日	令和元年10月1日			
適用企業立地奨励条例	令和元年12月26日施行条例			
指 定 年 度	令和元年度			
区 分	新設			
雇 用 従 業 員 数	17人 (正規16人、短時間1人) ※令和3年10月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況 (千円)				
種 類	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	3,482	3,685	7,167	
雇用奨励金	1,000	0	1,000	
合 計	4,482	3,685	8,167	
施設等整備奨励金の算出根拠				
操業日以前の投資				
$116,086 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 3,482 \text{ 千円 (A)}$				
追加投資 (1年目)				
$6,767 \text{ 千円} \times 15\% \text{ (助成率)} \div 5 \text{ (5年分割交付)} = 203 \text{ 千円 (B)}$				
$(A) + (B) = 3,685 \text{ 千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R2. 10. 1	R3. 10. 1		
正 規 (500千円)	2	0		
非正規 (300千円)	0	0		
短時間 (150千円)	0	0		
計	2	0		
雇用奨励金 (千円)	1,000	0		


	社名	協和機電工業(株) (地元企業)		
	代表者	代表取締役 坂井 崇俊		
	設立	昭和26年7月27日		
	資本金	50,000千円		
指定事業所	協和機電工業(株) 長崎三重事業所 (京泊2丁目8-20)			
事業内容	水処理機械の製造、検査、据付、配線及び保守メンテナンス等			
操業日	令和元年7月1日			
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例			
指定年度	令和元年度			
区分	新設			
雇用従業員数	127人 (正規113人、非正規14人) ※令和3年7月1日時点			
奨励金交付対象期間	令和2~6年度：施設等整備奨励金 令和2~4年度：雇用奨励金			
奨励金交付状況 (千円)				
種類	R2	R3	合計	
施設等整備奨励金	35,422	38,470	73,892	
雇用奨励金	9,900	4,000	13,900	
合計	45,322	42,470	87,792	
施設等整備奨励金の算出根拠				
操業日以前の投資				
$1,180,739 \text{千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 35,422 \text{千円} (A)$				
追加投資 (1年目)				
$101,613 \text{千円} \times 15\% (\text{助成率}) \div 5 (5 \text{年分割交付}) = 3,048 \text{千円} (B)$				
$(A) + (B) = 38,470 \text{千円}$				
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移				
	R2.7.1	R3.7.1		
正規 (500千円)	18	8		
非正規 (300千円)	3	0		
短時間 (150千円)	0	0		
計	21	8		
雇用奨励金 (千円)	9,900	4,000		

	社 名	(株)ニーズウェル	
	代 表 者	代表取締役社長 船津 浩三	
	設 立	昭和61年10月1日	
	資 本 金	907,000 千円	
指 定 事 業 所	(株)ニーズウェル 長崎開発センター (興善町2-21 明治安田生命長崎興善町ビル5階)		
事 業 内 容	業務系ソフトウェア等の設計・開発		
操 業 日	令和2年4月1日		
適用企業立地奨励条例	令和元年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和2年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	10人(正規10人) ※令和3年4月1日時点		
奨励金交付対象期間	令和3~5年度：建物等賃借奨励金 令和3~5年度：雇用奨励金		
奨励金交付状況	(千円)		
種 類	R3	合計	
建物等賃借奨励金	3,364	3,364	
雇用奨励金	3,500	3,500	
合 計	6,864	6,864	
<p>建物等賃借奨励金の算出根拠</p> $6,729 \text{ 千円 (R2.4~R3.3 賃料)} \times 50\% \text{ (助成率)} = 3,364 \text{ 千円}$			
<p>雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移</p>			
	R3.4.1		
正 規 (500 千円)		7	
非正規 (300 千円)		0	
短時間 (150 千円)		0	
計		7	
雇用奨励金 (千円)		3,500	

	社 名	楽天保険グループ	
	代 表 者	代表取締役社長 酒井 将平 ほか	
	設 立	平成7年12月15日 ほか	
	資 本 金	200,000千円 ほか	
指 定 事 業 所	楽天保険グループ 長崎ビジネスセンター (出島町1-41 クレインハーバー長崎ビル2階)		
事 業 内 容	契約事務業務、保険金支払い業務		
操 業 日	令和2年4月1日		
適用企業立地奨励条例	令和元年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和2年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	95人(正規94人、非正規1名) ※令和3年4月1日時点		
奨励金交付対象期間	令和3~5年度:建物等賃借奨励金 令和3~5年度:雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R3	合計	
建物等賃借奨励金	20,337	20,337	
雇用奨励金	36,000	36,000	
合 計	56,337	56,337	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
40,674千円(R2.4~R3.3賃料) × 50% (助成率) = 20,337千円			
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移			
	R3.4.1		
正 規 (500千円)	72		
非正規 (300千円)	0		
短時間 (150千円)	0		
計	72		
雇用奨励金(千円)	36,000		

	社 名	京セラコミュニケーションシステム(株)	
	代 表 者	代表取締役 黒瀬 善仁	
	設 立	平成7年9月22日	
	資 本 金	2,985,946千円	
指 定 事 業 所	長崎 Innovation Lab (出島町1-41 クレインハーバー長崎ビル3階)		
事 業 内 容	AI 関連システムの開発、セキュリティ脆弱性診断、IoT*プラットフォームの開発等 *身の回りの様々なモノがインターネットに接続すること		
操 業 日	令和2年4月1日		
適用企業立地奨励条例	平成30年12月26日施行条例		
指 定 年 度	令和2年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	18人(正規18人) ※令和3年4月1日時点		
奨励金交付対象期間	令和3~5年度：特別施設等整備奨励金 令和3~5年度：特別建物等賃借奨励金 令和3~5年度：特別雇用奨励金 令和3~5年度：特別通信費奨励金 ※特別奨励金：特に本市経済の発展及び市民生活の向上に資するものと認められる場合に交付(県と協調)		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R3	合計	
特別施設等整備奨励金	1,780	1,780	
特別建物等賃借奨励金	20,337	20,337	
特別雇用奨励金	8,500	8,500	
特別通信費奨励金	0	0	
合 計	30,617	30,617	
特別施設等整備奨励金の算出根拠 (毎年度一括交付) 操業日以前の投資 $17,800 \text{ 千円} \times 10\% \text{ (助成率)} = 1,780 \text{ 千円}$			
特別建物等賃借奨励金の算出根拠 $40,674 \text{ 千円 (R2.4~R3.3 賃料)} \times 50\% \text{ (助成率)} = 20,337 \text{ 千円}$			
特別雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移			
	R3.4.1		
正 規 (500 千円)	17		
非正規 (300 千円)	0		
短時間 (150 千円)	0		
計	17		
特別雇用奨励金(千円)	8,500		

	社 名	アークレイ長崎開発センター(株)	
	代 表 者	代表取締役 白木 裕章	
	設 立	令和2年8月1日	
	資 本 金	3,000 千円	
指 定 事 業 所	長崎開発センター (万才町 3-5 朝日生命長崎ビル 12 階)		
事 業 内 容	臨床検査用機器の開発		
操 業 日	令和2年8月1日		
指 定 年 度	令和2年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	5人(正規5人) ※令和3年8月1日時点		
奨励金交付対象期間	令和3~5年度: 建物等賃借奨励金 令和3~5年度: 雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R3	合計	
建物等賃借奨励金	2,083	2,083	
雇用奨励金	1,000	1,000	
合 計	3,083	3,083	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
4,166 千円 (R2.8~R3.7 賃料) × 50% (助成率) = 2,083 千円			
雇用奨励金算定対象者数 (長崎市民) の推移			
	R3.8.1		
正 規 (500 千円)	2		
非正規 (300 千円)	0		
短時間 (150 千円)	0		
計	2		
雇用奨励金 (千円)	1,000		

	社 名	Chubb (チャブ) 損害保険(株)	
	代 表 者	代表取締役社長 ディエゴ・ソーサ	
	設 立	平成8年1月26日	
	資 本 金	5,000,000 千円	
指 定 事 業 所	西日本カスタマーサービスセンター (伊勢町4-11 Jプロ新大エビル11階)		
事 業 内 容	損害保険に関する情報処理、保険金支払い、ITシステム開発、経理、人事、総務の各業務等		
操 業 日	令和2年12月1日		
指 定 年 度	令和2年度		
区 分	新設		
雇 用 従 業 員 数	22人(正規14人、非正規8人) ※令和3年12月1日時点		
奨励金交付対象期間	令和3~5年度: 建物等賃借奨励金 令和3~5年度: 雇用奨励金		
奨励金交付状況 (千円)			
種 類	R3	合計	
建物等賃借奨励金	14,707	14,707	
雇用奨励金	6,800	6,800	
合 計	21,507	21,507	
建物等賃借奨励金の算出根拠			
29,414千円(R2.12~R3.11賃料) × 50% (助成率) = 14,707千円			
雇用奨励金算定対象者数(長崎市民)の推移			
	R3.12.1		
正 規 (500千円)	9 うち障害者1		
非正規(300千円)	6		
短時間(150千円)	0		
計	15		
雇用奨励金(千円)	6,800		